

1. 施策の目的等

施策名	3	消防通信体制の強化				
基本計画	章	消防力の強化				
主担当部課名	警防部 通信指令センター 指令管理課					
施策の目的	複雑多様化・大規模化する災害に迅速・的確に対応できる消防力(消防通信機器を含む。)を整備し、住民の安心・安全な暮らしを支える消防・救急活動体制並びに消防通信体制を確立することを目的とする。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	119番通報の受信及び出動指令は、一刻一秒を争う消防活動の初動対応の中でも特に重要な任務である。通信指令センターの指令員は、専門的で高度な知識と技術を備えた専任指令員であり、確実に災害場所を特定し、迅速な指令に努めている。また、超高齢社会を迎へ、高まる救急需要の中で、緊急性に応じた適切な判断や、通報者に対して的確な応急手当の指導を行い、さらなる救命率の向上を目指している。					

2. 事業費・人件費等の推移

			単位	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算額)	平成30年度 (決算額)	平成31年度 (決算額)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,103	31,766	32,180	0	0
		事業費計(A)	千円	31,103	31,766	32,180	0	0
投入量	正規職員人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	0	0
		延べ業務時間	時間	1,639	1,883	1,883	0	0
		正規職員人件費計(B)	千円	7,128	8,500	9,001	0	0
	人件費	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
	臨時職員人件費	臨時職員従事人数	人	3	2	2	0	0
		延べ業務時間	時間	101	152	152	0	0
		臨時職員人件費計(D)	千円	90	135	138	0	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	7,218	8,635	9,139	0	0
		トータルコスト(A)+(E)	千円	38,321	40,401	41,319	0	0

3. 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移					目標値
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
心肺機能停止傷病者への口頭指導実施率	45.4	実績	52.0	64.7	45.5	0.0	0.0	50.0
	%	達成率	104.0	129.4	91.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

指標の分析

総合計画実施計画に掲げる平成29年度の目標値を下回っている。

4. 施策の評価

これまでの主な取組と成果

- ①通信指令管制事業では、教育研修計画に基づき、新任指令員及び現任指令員に対して、定期的な口頭指導研修及び効果確認を実施することにより、通報者への口頭指導技術は向上している。
- ②救急医療情報案内事業では、休日夜間病院案内の運用により、市民が119番にダイヤルし指令員が直接病院紹介に対応することの減少及び、救急車の適正利用に貢献した。
- ③災害情報案内事業では、市民サービスの一つとしてテレホンサービスを使用した災害情報案内を行った。また、災害情報メールによる通知及びホームページからの情報入手等のサービスにより、災害発生時の119番への問合せが減少した。

今後の課題

- ①通信指令管制事業で示す指標は、心肺機能停止傷病者の状況等に影響される数値ではあるが、平成29年度の実績値は下がっている。通報者が適切な応急手当（心臓マッサージ等）を継続できるよう指令員の口頭指導技術の向上に努め、将来は応急手当実施率を100%に近づける必要がある。
- ②救急医療情報案内事業では、休日夜間病院案内の利用を更に促進する。
- ③災害情報案内事業では災害発生時における119番への災害発生状況の問い合わせによる指令受信業務の負担の軽減を図るため、テレホンサービス及び市民向け災害情報メール配信の活用を促進する。

今後の展開

- ①通信指令管制事業では、計画的新任研修及び現任研修を継続し、指令員の経験年数や技術に応じたカリキュラムの見直し等を行い、指令員の更なる高度化を図っていく。
- ②救急医療情報案内事業では、救急キャンペーンなどのイベント等を通じて、保健関連機関等と連携し休日夜間病院案内を積極的にPRする。
- ③災害情報案内事業では、テレホンサービス及び市民向け災害情報メール配信をホームページや消防フェア等のイベントを通じて多くの市民に利用されるよう広報活動をしていく。

5. 構成事務事業の評価

	事務事業名	主要施策名	事業種別	平成29年度	事務事業評価／総合評価	有効度	優先度
				決算額(千円)			
1	通信指令管制事業(消防局)	331 消防通信業務の効率的運用	行政管理(各種計画の策定、進行管理/法律等)	31,424	B 1	B	B
2	救急医療情報案内事業(消防局)	331 消防通信業務の効率的運用	行政管理(普及・啓発・対策/任意)	224	B 1	B	B
3	災害情報案内事業(消防局)	331 消防通信業務の効率的運用	行政管理(広報・広聴/任意)	532	B 3	B	B
4				0			
5				0			
6				0			
7				0			
8				0			
9				0			
10				0			
11				0			
12				0			
13				0			
14				0			
15				0			
16				0			
17				0			
18				0			
19				0			
20				0			
小 計				32,180			
合 計				32,180			

構成事務事業の適正性	消防通信体制の強化に向けた通信指令管制事業、住民へのサービス向上を目指す救急医療情報案内事業及び災害情報案内事業の取り組みは、着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
------------	--